



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 千葉 尚登
 問合せ先責任者(役職名)専務執行役員 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	104,451	△0.2	3,405	△29.1	3,650	△27.9	2,242	△24.6
2022年3月期第1四半期	104,672	1.1	4,805	△13.8	5,065	△12.5	2,972	△14.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,732百万円(△12.2%) 2022年3月期第1四半期 3,112百万円(△29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.62	—
2022年3月期第1四半期	59.16	—

当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	224,515	123,027	50.0
2022年3月期	221,721	122,567	50.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 112,179百万円 2022年3月期 111,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,900	4.6	8,500	1.1	8,800	△0.6	5,600	5.9	111.44
通期	441,000	4.8	16,100	14.7	16,600	11.5	10,600	9.1	210.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	50,524,399株	2022年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	274,761株	2022年3月期	274,624株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	50,249,695株	2022年3月期1Q	50,248,330株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）○表示方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より表示方法を変更行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて比較しています。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、旅行や帰省等の国内移動の回復、外国人の入国再開など人流が回復に向かい、経済活動に活発化の兆しがみえる状況です。観光業や百貨店等、制限下で非常に苦慮していた業種においても企業業績は上向き業種もでてきています。個人の家計消費は、娯楽や外食等の支出増加が消費を牽引しております。

一方、円安、原油高等の影響を受け、原材料やエネルギーコストが高騰し、企業の製造コストが大幅に上昇しており、これを受けて当業界に限らず幅広い業種において製品価格の値上げが実施されています。消費者物価指数（CPI）が示す通り、物価は上昇し、品群によっては値上げの反動で、販売数量が減少している製品もありますが、製造コストの上昇をカバーできておらず再値上げを実施する企業も多く、今後の消費は予断を許さない状況となっております。当業界においては、畜肉の相場上昇や飼料価格の更なる高騰や円安の進行により製造コストが想定以上に上昇する厳しい環境が継続しています。

このような状況の中、当社グループは目指す姿である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「ESGへの取り組みと持続可能な基盤の強化」と「既存事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,044億51百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益34億5百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益36億50百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億42百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工食品事業部門>

2022年2月より、ハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を開始、販売先への納品価格の引き上げを実施いたしました。経済活動の回復により市販用から業務用へ需要がシフトしたことで、市販用商品市場の販売額が前年を下回る状況であったことから、当社もこの影響があり、加えて当初の想定以上に製造コストが上昇したことを受け、収益面では厳しい結果となりました。

① ハム・ソーセージ部門

主力ブランドの「香薫[®]あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え大袋ジッパー付き商品も、引き続き好調に推移、世代を問わず幅広い支持を得て、今期も販売シェアの拡大が継続しています。その他の市販用商品は市場全体の販売状況の影響を受け、販売数量が減少しました。業務用商品においては、市場の回復や新しい商品提案等で、好調な販売状況となりました。販売促進政策では、香薫20周年記念として宝塚歌劇団のご招待や5月9日香薫の日のイベント、加えてSNSを活用したキャンペーンなどを行ってまいりました。

② 加工食品部門

加工食品部門は、スティックタイプの「サラダチキンバー」、簡便・時短を訴求した「アレンジ食堂」、お肉を使わない「トライベジ」等の商品が消費者から高い評価を得ており、販売を強化してきましたが、前年の反動もあって市販用商品合計では売上高が減少しました。業務用商品においては、市場が全般的に回復した影響により売上を拡大し、市販用商品の売上減少を補い、加工食品全体としては、売上高は前年同期を上回ることとなりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、原材料高騰や、燃料高、人件費の上昇等により製造コストが上昇しました。お客様の要望に応えた新商品開発を行いました。利益面においては前年同期を下回る結果となりました。

結果、加工食品事業部門における売上高734億10百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益37億21百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

<食肉事業部門>

海外の畜肉相場高や輸送費高騰、さらには穀物相場の高止まり等、食肉事業の仕入環境は極めて厳しいものとなっています。販売先の店頭価格は、原料の相場上昇を補うまでの価格には至らず、また、生鮮肉の購買金額は牛肉を中心に前年から減少しています。輸入肉の調達コスト高騰に加え、国産豚肉相場も急激に上昇し、販売先への価格転嫁を浸透しきれず食肉販売の採算が悪化、販売数量の維持、利益の確保が難しい環境となっています。このような環境下でありますが、先を見据えて養豚事業については、国産豚肉の先進的生産事業の拡大と農場生産性向上を推進しております。

結果、食肉事業部門における売上高309億14百万円（前年同期比8.5%減）となり、セグメント損失1億77百万円（前年同期はセグメント利益3億95百万円）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高1億27百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益60百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億94百万円増加し、2,245億15百万円となりました。これは主に、棚卸資産が55億11百万円、有形固定資産が38億90百万円増加し、預け金が59億90百万円減少したことによるものです。

<負債>

負債については、前連結会計年度末に比べ23億34百万円増加し、1,014億88百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が32億7百万円、未払法人税等が2億35百万円増加し、賞与引当金が5億83百万円減少したことによるものです。

<純資産>

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加し、1,230億27百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が4億75百万円増加したことによるものです。

○キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて30億81百万円減少（前年同期は87億55百万円の減少）し131億49百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは18億89百万円のネット入金（前年同期は43億34百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益36億15百万円、減価償却費25億73百万円、仕入債務31億73百万円の増加、棚卸資産54億64百万円の増加、法人税等の支払5億69百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは28億10百万円のネット支払（前年同期は83億86百万円のネット支払）となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出76億73百万円、関係会社預け金の払戻による収入50億円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは21億81百万円のネット支払（前年同期は46億90百万円のネット支払）となりました。主な要因は、配当金の支払21億87百万円、長期借入金の返済による支出9億78百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月9日付公表の「2022年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,556	10,651
受取手形及び売掛金	44,104	44,580
商品及び製品	16,796	21,873
仕掛品	3,698	3,933
原材料及び貯蔵品	2,919	3,120
預け金	13,028	7,037
その他	2,727	3,376
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	95,828	94,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,954	49,236
土地	19,694	19,991
その他（純額）	29,554	31,866
有形固定資産合計	97,204	101,094
無形固定資産		
のれん	2,467	2,458
その他	2,386	2,680
無形固定資産合計	4,854	5,138
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	5,641
退職給付に係る資産	13,078	13,211
その他	5,077	4,871
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	23,834	23,710
固定資産合計	125,892	129,944
資産合計	221,721	224,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,644	52,851
短期借入金	278	444
1年内返済予定の長期借入金	3,555	3,569
未払法人税等	745	980
賞与引当金	1,626	1,042
その他	15,809	15,269
流動負債合計	71,659	74,158
固定負債		
長期借入金	14,923	14,930
役員株式給付引当金	83	86
退職給付に係る負債	4,825	4,848
資産除去債務	401	403
その他	7,261	7,061
固定負債合計	27,494	27,330
負債合計	99,154	101,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	85,084	85,061
自己株式	△409	△409
株主資本合計	102,769	102,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,057
繰延ヘッジ損益	△5	△5
土地再評価差額金	4,552	4,552
為替換算調整勘定	468	943
退職給付に係る調整累計額	1,979	1,884
その他の包括利益累計額合計	9,090	9,433
非支配株主持分	10,706	10,847
純資産合計	122,567	123,027
負債純資産合計	221,721	224,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	104,672	104,451
売上原価	90,446	91,517
売上総利益	14,225	12,934
販売費及び一般管理費	9,420	9,528
営業利益	4,805	3,405
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	54
持分法による投資利益	35	8
補助金収入	53	101
その他	171	144
営業外収益合計	327	308
営業外費用		
支払利息	32	32
棚卸資産廃棄損	19	23
その他	15	7
営業外費用合計	67	63
経常利益	5,065	3,650
特別利益		
固定資産売却益	6	1
その他	—	0
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	27	33
その他	5	1
特別損失合計	33	36
税金等調整前四半期純利益	5,038	3,615
法人税等	1,658	1,218
四半期純利益	3,379	2,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,972	2,242

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,379	2,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△39
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	△138	469
退職給付に係る調整額	△78	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△267	335
四半期包括利益	3,112	2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,695	2,584
非支配株主に係る四半期包括利益	417	148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,038	3,615
減価償却費	2,533	2,573
のれん償却額	27	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△520	△586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△239	△271
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△66	△54
支払利息	32	32
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
有形固定資産除却損	27	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,050	△437
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△600	△845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,113	△5,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,784	3,173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,083	694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	727	△66
長期未払金の増減額 (△は減少)	8	△6
その他	△6	△58
小計	7,685	2,425
利息及び配当金の受取額	71	66
利息の支払額	△32	△33
法人税等の支払額	△3,390	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	1,889

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	△5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△7,673
有形固定資産の売却による収入	6	10
無形固定資産の取得による支出	△748	△120
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
敷金の差入による支出	△12	△7
敷金の回収による収入	6	86
定期預金の増減額 (△は増加)	△483	38
長期前払費用の取得による支出	△36	△20
その他	△14	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,386	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△302	151
リース債務の返済による支出	△147	△159
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,074	△978
配当金の支払額	△3,158	△2,187
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,690	△2,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,755	△3,081
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	16,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,017	13,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

○表示方法の変更

従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

これは、飼料価格の急激な高騰に伴い、前連結会計年度において過年度を大きく上回る補填金を受領していること、また、ロシア・ウクライナ情勢の影響による一層の原料高、米国の金融引き締め政策を起因とした円安の進行等により、飼料高騰が一過性にとどまらない事業環境にあり、先行きを展望しても脱炭素社会実現に向けた取り組みや、デカップリングによるサプライチェーンの再検討の過程で原料調達のボラティリティーが高い不透明な事業環境が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた108百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」の「その他」に表示していた14百万円は「販売費及び一般管理費」に組替えております。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,766	33,785	104,551	120	104,672	—	104,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5,087	5,091	14	5,106	△5,106	—
計	70,770	38,872	109,643	135	109,778	△5,106	104,672
セグメント利益	4,747	395	5,142	52	5,195	△390	4,805

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△390百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	73,410	30,914	104,324	127	104,451	—	104,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	6,080	6,083	13	6,096	△6,096	—
計	73,413	36,994	110,407	141	110,548	△6,096	104,451
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,721	△177	3,544	60	3,604	△198	3,405

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△198百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「(追加情報)○表示方法の変更」に記載のとおり、従来、配合飼料価格安定制度に係る収入及び費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」として計上する方法に変更しました。

前第1四半期連結会計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「食肉事業部門」の売上高が108百万円、セグメント利益が94百万円増加しています。